

事務事業名	教育相談事業		事業コード	10010105101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内の小中学校の児童生徒及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

市内小中学校の児童生徒の不登校の未然防止及び不登校対策として、早期の学級復帰への支援、併せて保護者に対して子どもの理解や対応に關する指導等、教育相談業務の充実を図る。

不登校児童生徒の学級復帰を目的とする適応指導教室において、通室指導をはじめ、自主学習、集団活動、スポーツ等個々に応じた活動を進めながら心の安定を図り、できるだけ早い学校復帰への支援を行うとともに、訪問指導員や大学生によるライフパートナーの家庭訪問等により、きめ細かな教育支援を行う。

平成23年度より、「ステップスクールさかい」を適応指導教室の拠点教室として運営を行っている。適応指導教室指導員、訪問指導員、スクールソーシャルワーカー、自立支援指導員を配置し、それぞれの情報を共有し、不登校の未然防止、不登校対策、要保護対策にあたる。

○賃金(適応指導教室指導員、訪問指導員、ライフパートナー) 12,054千円
○旅費 60千円
○報償費(講師謝礼) 240千円
○ステップスクールさかい施設管理経費 667千円
・需用費(消耗品費、光熱水費他) 418千円
・役務費(電話料他) 141千円
・委託料(各種保守点検料他) 60千円
○使用料及び賃借料(電算機器借上料、車両借上料他) 48千円

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	60千円	95千円	千円	千円			
			需用費	418千円	384千円	千円	千円			
			役務費	140千円	138千円	千円	千円			
			その他	349千円	327千円	千円	千円			
	事業費合計	967千円	944千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.58人	4,123千円	0.58人	4,123千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	5.50人	11,286千円	5.59人	11,468千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	6.08人	15,409千円	6.17人	15,591千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	16,376千円	16,535千円	千円	千円				
		特定財源	817千円	238千円	千円	千円				
		国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源	15,559千円	16,297千円	千円	千円						
財源合計	16,376千円	16,535千円	千円	千円						

【事業の成果】	成果	適応指導教室通室児童生徒数	人	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
				目標値	20	達成率	15	達成率	15	達成率	20	達成率
	成果	不登校児童生徒学校復帰 達成率(適応指導教室より学校へ) : 目標値÷実績値	人	目標値	20	達成率	20	達成率	15	達成率	15	達成率
				実績値	16	80	15	75	12	80	11	73.33
	活動	相談件数	件	目標値	400	達成率	400	達成率	400	達成率	350	達成率
				実績値	405	101.25	321	80.25	332	83	355	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

【前年度改善案に対する取組状況】	すぐに行える改善提案	適応指導教室指導員5名、訪問指導員1名、SSW1名、自立支援指導員1名を配置し、それぞれの事業の状況を共有して、対応に当たります。また、学校との連携により、学校訪問、家庭訪問を強化し、不登校の未然防止および対応にあたります。適応指導教室では、学習指導、体験学習など集団での取り組みに重点をおき、早期の原級復帰ができるように支援していきます。
	目標年度 未設定 年度	
	取組状況	平成23年度から適応指導教室を1ヶ所に拠点化したことにより、指導員が複数勤務することができるようになったため、各中学校区ごとに担当者を決めることができ、各学校への訪問や、連携体制が郷かできました。また、通室生による小さな集団を形成することができ、社会性を学ぶことのできる場になっています。
	中長期的に取り組むべき改善提案	
	目標年度 未設定 年度	
	取組状況	

【担当者評価】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
有効性		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまで通り、支援事業を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまで通り、市が主体となって相談事業の支援を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまで通り、市が主体となって相談事業の支援を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	適応指導教室指導員、訪問指導員、自立支援指導員を、児童生徒の状況を把握しながら必要に応じ配置していきます。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【前年度改善案に対する取組状況】	【担当者評価】	【所属長評価】
------------------	---------	---------

事務事業名	問題行動サポート事業			事業コード	10010105106		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝		
事業対象	市内の小中学校の児童生徒及び保護者						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の目的・事業の概要等	個別の課題を抱える児童生徒の自立支援を図るため、支援員1名を配置し、学校でのサポート体制の充実を図る。						
	「ステップスクールさかい」を拠点に、自立支援指導員1名を配置し、関係機関と連携しながら、課題を抱える児童生徒に対する支援を行う。 ○賃金（自立支援指導員） 990千円 ○旅費（普通旅費） 36千円 ○需用費（消耗品費） 2千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	各学校における教育相談体制、生徒指導体制を、適応指導教室指導員、支援員、SSW等と情報共有しながら問題行動の早期発見、学校での対応、支援、未然防止に取り組めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	2千円	2千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	35千円	37千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	37千円	39千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.90人	6,398千円	0.36人	2,559千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.50人	1,022千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.90人	6,398千円	0.86人	3,581千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	6,435千円		3,620千円		千円	千円	千円	千円
		特定財源	千円		千円		千円	千円	千円	千円
		国県支出金	千円		千円		千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円		千円		千円	千円	千円	千円
分担金・負担金		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
地方債		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
その他		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
一般財源	6,435千円		3,620千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	6,435千円		3,620千円		千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童生徒の状況をみながら、必要な支援事業を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、市が主体となって支援を継続します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	発達障害など課題を抱える生徒が増加傾向にあるので、必要な支援にかかる費用を増やすことを検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校、PTAをはじめ関係機関と情報を共有し連携を密にしながら、運営体制を維持します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
成果	自立支援員数	人	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率	
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	100	
活動	事業費	目	千円	目標値	1084	達成率	1090	達成率	1094	達成率	1168	達成率
				実績値		--	1061	97.34	1088	99.45	1102	94.35
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			事業コード	10010105111
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内小・中学校の児童生徒および保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	社会福祉等の専門的な知識および経験を有するスクールソーシャルワーカーを活用することで、小・中学校において、家庭、友人関係等、児童・生徒を取り巻く環境の問題を解決する。				
	「ステップスクールさかい」にスクールソーシャルワーカーを1名配置し、学校からの要請により、学校・家庭訪問等を行い、各関係機関と連携し、児童生徒および保護者への支援を行う。 ○賃金 1,170千円 ○旅費 18千円 ○需用費 事務用消耗品 5千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	問題を抱える児童生徒の背景には、心の問題とともに家庭や学校、友人、地域社会など児童生徒を取り巻く環境が複雑に絡み合っているため、社会福祉に関する専門知識および援助技術を持つSSWを配置します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	円門的知識を有するSSWを配置し、各小中学校から要望があれば派遣しています。また、適応指導教室に配置することにより、情報の共有、連携が図られています。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	5千円	5千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	18千円	21千円	千円	千円				
	事業費合計	23千円	26千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.68人	4,834千円	0.23人	1,635千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.57人	1,160千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.68人	4,834千円	0.80人	2,795千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,857千円	2,821千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	1,088千円	898千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,769千円	1,923千円	千円	千円					
財源合計	4,857千円	2,821千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまで通り、支援事業を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまで通り、市が主体となって支援を継続します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	発達障害など問題を抱える児童生徒が増加傾向にあるので、スクールソーシャルワーカーが活動するための経費を増やすことを検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	運営体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	スクールソーシャルワーカー	人	1	1	達成率	達成率
		実績値	1	100	1	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	学級運営支援事業		事業コード	10010110101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	村田 由紀恵
事業対象	市内の小中学校の特別な支援を必要とする児童生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合基本計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

小中学校において、学習面、学校生活面で特別な支援を必要とする児童生徒に、学級運営支援員を配置し、学習支援体制の充実および円滑な学級運営を図る。
また、中学校に学級復帰支援員を配置し、不登校の未然防止や不登校生徒等の早期の学級復帰を図る。

【学級サポーター】
配置校：小学校19校 47名・中学校2校 2名
三国南小、三国北小、雄島小、加戸小、三国西小、平章小、長畝小、高棕小、鳴鹿小、磯部小、明章小、春江小、春江西小、大石小、春江東小、東十郷小、大関小、兵庫小、木部小、春江中

【生徒相談員】
配置校：中学校5校 5名
三国中、丸岡中、丸岡南中、春江中、坂井中

【生徒指導等支援員】
配置校：中学校1校 1名
春江中

◆学級運営支援事業 61,976千円
○賃金 61,902千円
○旅費（普通旅費） 2千円
○使用料及び賃借料 72千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	学校生活上、特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。支援を必要とする、児童生徒の程度、状況等を的確に把握し、関係機関との連携を図ります。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	保育所、幼稚園及び小中学校と連携を図り、支援を要する児童生徒の状況把握に努めるとともに、学校長とのヒヤリングを行いながら適正な配置を行っています。	
中長期的に取り組むべき改善提案	学校生活上、特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。そのような状況の中、学校での授業の状況や児童生徒の状況等を的確に把握し、学級運営が円滑に図られるよう、支援員を配置し学習支援体制の充実を図ります。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	保育所、幼稚園との情報を共有し、支援を必要とする児童生徒の状況を的確に把握します。併せて、就学指導委員会との連携を図ります。	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	74 千円	39 千円	千円	千円			
			事業費合計	74 千円	39 千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.11 人	7,891 千円	0.30 人	2,133 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	13.43 人	27,550 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.11 人	7,891 千円	13.73 人	29,683 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		7,965 千円	29,722 千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		7,965 千円	29,722 千円	千円	千円					
財源合計		7,965 千円	29,722 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	学習面や生活面で特別な支援を必要とする児童生徒に対して学級運営支援員を配置し、個々の支援に努めるとともに、円滑な学級運営を図ります。また、不登校の未然防止及び不登校生徒等を学級復帰させるために中学校には生徒相談員等を配置し、不登校生徒の早期の学級復帰を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	これまでどおり、市が主体となって事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	支援を要する児童生徒のために市費による支援員配置のための予算確保に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	児童生徒の状況を把握しながら、市費による学級運営支援員を適正に配置します。			
すぐに行ける改善提案	支援を必要とする状況について、各学校への調査や学校長のヒヤリングを行い、特別な支援を必要とする児童生徒を的確に把握して適正な支援員の配置を行います。			
目標年度	平成26 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	-- 年度			

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度			
成果	支援員配置数	目標値	58	52	57	38			
		実績値	55	94.83	65	125	54	142.11	
活動	支援員配置校数	目標値	24	24	24	24			
		実績値	24	100	17	70.83	17	70.83	19
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率		達成率	
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率		達成率	
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率		達成率	

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	小学校教育振興事業		事業コード	10020200101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	西 泰秀
事業対象	市内小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法			
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

児童の生きる力を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的、基本的な知識および技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努める。

◆小学校教育振興事業 本庁 10,809千円
・市内19小学校の統括的な教育振興事業（教科書改訂含む）
・コア・ティーチャー養成事業 大関小（国語）
・低学年学校生活サポート推進事業
○賞金（英語指導助手） 4,347千円
○報償費（卒業記念品他） 1,332千円
○需用費（教材用消耗品他） 38千円
○委託料（作品展運営委託料） 217千円
○使用料及び賃借料（校外学習車両借料） 5,200千円
○負担金補助及び交付金（特別支援学級研修会負担金他） 298千円

◆小学校教育振興事業 各小学校（配当） 22,878千円
・市内19小学校にて対応する教育振興事業（教科書改訂含む）
○報償費（講師謝礼）198千円
○需用費（教材用消耗品、教育用印刷、修繕料）11,188千円
○備品購入費（教材用備品・図書購入） 11,492千円

◆低学年体育支援事業 200千円
【実施校】東十郷小
○需用費 消耗品費（教材用消耗品）88千円
○委託料（低学年体育支援委託料） 112千円

◆道徳教育総合推進事業 412千円
<実施校>三国西小・高椋小・明章小・大石小・東十郷小
○報償費 講師謝礼 115千円 ○旅費 費用弁償 39千円
○需用費 消耗品費（教材用） 224千円
○使用料及び借上げ料 音響機器借上料 34千円

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	217千円	267千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	10,741千円	11,394千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	26,278千円	18,305千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	37,236千円	29,966千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.70人	4,976千円	0.74人	5,261千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	2.00人	4,104千円	2.04人	4,196千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.70人	9,080千円	2.78人	9,457千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	46,316千円	39,423千円	千円	千円	千円	千円			
	特定財源	国県支出金	2,876千円	612千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	43,440千円	38,811千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	46,316千円	39,423千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100		
		実績値	100	21.1	21.1	37.5	37.5	42.1
活動	人	目標値	451	達成率 620	達成率	達成率	達成率	
		実績値	430	95.34	386	62.26	343	---
活動	冊	目標値	138300	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	150545	108.85	138336	---	141587	---
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	学校と地域との連携を図りながら、地域に開かれた学校づくりを推進しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の学習環境の整備を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	小学校教育振興及び教員の指導力の向上を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	小学校児童健康管理事業			事業コード	10020200106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断における諸検査
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	小学校における児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	学校保健安全法に基づき、児童の健康管理のため各種健診を行う。 <input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> ・内科、歯科健診の実施。（全学年） ・寄生虫（1年～3年）、ぎょう虫（1年～3年）、尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。 ○報償費（内科医・歯科医・薬剤師手当） 10,022千円 ○需用費（事務用消耗品） 82千円 ○役務費（検査機器点検手数料） 19千円 ○委託料（健康診断委託料） 2,175千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 5,202千円				

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等と協力して児童の健康増進を図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	平成24年度から眼科・耳鼻科の専門医が担っていた健診内容を学校医が総合的に健診することになった。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,175千円	2,136千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	83千円	80千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	19千円	468千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	15,223千円	15,330千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	17,500千円	18,014千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.39人	9,882千円	0.21人	1,493千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.39人	9,882千円	0.21人	1,493千円	人	千円	人	千円
	総事業費		27,382千円	19,507千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		2,421千円	2,466千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		24,961千円	17,041千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		27,382千円	19,507千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校における保健管理の充実に努め、児童の健康保持増進を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校保健安全法により学校に学校医及び学校歯科医、学校薬剤師を置くことになっており、坂井地区医師会と協議して市が委嘱しています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	1校当たりの均等割りとは人数に応じて支払う健診割で校医手当を支給しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校医への定期健康診断の依頼や実施日における補助などで人員増員が必要となりますが、現状の体制を維持します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	受診率	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
活動	実施校数	指標名	校	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		目標値	19	達成率	19	達成率	19	達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	コア・ティーチャー養成事業		事業コード	10020200116	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	市立小学校				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	読解力や活用力を向上させるための授業づくりや授業研究の核(コア)となる教員(ティーチャー)育成のための継続的な指導・支援を行い、学校・教員の教育力を向上させる。さらに、その成果を県内小・中学校へ普及するよう努める。				
	コア・ティーチャー養成事業を実施する学校(指定校)は、平章小学校(国語)、東十郷小学校(算数)で、研究期間は2年間です。1年目に1校あたり166,000円を限度とする100%補助金を県よりもらい、読解力、活用力向上に関する参考図書、教材備品等を購入し、授業で使用する教材を自ら創作します。2年目は1年目の公開授業、研修を参考に、県教育委員会の指導、助言を得て継続して授業力を向上させる。 【実施校】平章小(国語)・東十郷小(算数) ○需用費 教材用消耗品 49千円 ○備品購入費 教材用備品 282千円				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	千円	千円	千円	千円				
			需用費	88千円	49千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	238千円	282千円	千円	千円				
		事業費合計	326千円	331千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.52人	3,697千円	0.31人	2,204千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.52人	3,697千円	0.31人	2,204千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,023千円	2,535千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	326千円	331千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円						
一般財源		3,697千円	2,204千円	千円	千円						
財源合計	4,023千円	2,535千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	2校の指定校により事業を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市より指定校を推薦して、県の指定により学校が主体となって取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	読解力を向上させるための授業づくりのため、県からの補助を有効活用して教材用備品などを購入して、教員の指導力向上を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	指定校のコア・ティーチャーが中心となって、学校全体で実践研究を進めます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	成果	意識調査をし、国語が好き、どちらかと言えば好きと答えた児童の割合	%	目標値	80	達成率	80	達成率
				実績値	79	98.75	63	78.75
	成果	意識調査をし、算数が好き、どちらかと言えば好きと答えた児童の割合	%	目標値	80%	達成率	80	達成率
				実績値	76	--	77	96.25
	活動	活動校	校	目標値	2	達成率	2	達成率
				実績値	2	100	2	100
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				

事務事業名	ふれあい交流事業			事業コード	10020200126		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	宮 侑美		
事業対象	市内の小学校の児童						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の概要	<p>“□市の将来を担う子どもたちが、様々な交流を通して、各地域の個性と特色を尊重するとともに自らの地域を再認識し、郷土に対する愛着や誇りの気持ちを持てるよう、子どもたちの交流、地域との交流、小中学校間の交流を促進し、それぞれの交流の広がりから市民の融和を図る。”</p>						
	<p>市内19小学校を対象に、音楽交流会・連合運動会・中学校訪問・自然教室・スキー教室等の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費（講師謝礼） 28千円 ○需用費（地域交流事業消耗品費、賄材料費） 262千円 ○委託料 302千円 <ul style="list-style-type: none"> ・音楽会運営委託料 100千円 ・連合運動会運営委託料 100千円 ・園場管理委託料 102千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料他） 2,713千円 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	小中学校間交流だけでなく、新たに幼稚園、保育所、小学校との連携も推進していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	各学校において保幼小連携を図っています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費			
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	302千円	302千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	262千円	282千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,740千円	2,371千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	3,307千円	2,955千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.32人 2,275千円	0.31人 2,204千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.32人 2,275千円	0.31人 2,204千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	5,582千円	5,159千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			191千円	275千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		5,391千円	4,884千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	5,582千円	5,159千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域との交流、小中学校間交流、連合音楽会など継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	今までどおり、学校が主体となって、ふれあい交流事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の経費を維持し、有効かつ適正に事業の推進を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり維持します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	参加人数	目標値	5684	達成率 5613	達成率 5757	達成率 5924	
		実績値	5684	100	5613	100	5757
活動	事業実施校数	目標値	19	達成率 19	達成率 19	達成率 19	
		実績値	19	100	19	100	19
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値				達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値				達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値				達成率	

事務事業名	学力充実推進事業			事業コード	10020200131		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将		
事業対象	坂井市立の小学校2年～5年						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	学力調査業務		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の目的・事業の概要等	児童一人ひとりの「確かな学力」の育成状況を正しく把握するとともに学習課題を分析し、児童の学習改善や教員の授業における工夫改善に活用するために学力調査を行い、児童の学力向上と教員の指導力向上を図る。						
	<p>毎年4月に小学校6年生を対象に行われる全国学力・学習状況調査にあわせて、全小学校2～5年生の国語・算数の学力調査を行う。全国で実施した大規模モニター調査によって標準化された基準に基づき、坂井市における児童の「確かな学力」を評価する。評価後各小学校の研究主任によりワークショップなどを開催し、課題解決のための取組みを行う。</p> <p>○委託料（学力調査委託料） 2,148千円</p>						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校2年生から5年生を対象に行っている国語および算数の学力調査を、他の教科（理科・社会）を含めた調査に拡大するか、また、中学生も新たに対象とするかなど、国の全国・学習状況調査の動向を参考に検討します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,053	千円	2,156	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,053	千円	2,156	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.62	人	4,408	千円	0.31	人	2,204	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.62	人	4,408	千円	0.31	人	2,204	千円
	総事業費	6,461	千円	4,360	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	6,461	千円	4,360	千円	千円	千円	千円			
財源合計	6,461	千円	4,360	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	小学校6年生を対象に実施される全国学力・学習状況調査に加えて、市独自の調査として小学校2年生から5年生までの市内全児童を対象に学力調査を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間の業者に委託して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。学力調査委託料1人1教科あたり300円。（税制変更により増税分が増額）			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校2年生から5年生を対象に行っている国語および算数の学力調査を、他の教科（理科・社会）を含めた調査に拡大するか、また、中学生も新たに対象とするかなど、国の全国学力・学習状況調査の動向を参考に検討します。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年）	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		%	実績値 104.6 104.6	実績値 106.2 106.2	実績値 106.8 106.8	実績値 102.2
成果	受験率	%	目標値 100 達成率 100.0	目標値 100.0 達成率 100.0	目標値 100.0 達成率 100.0	目標値 100.0 達成率 100.0
		%	実績値 98.32 98.32	実績値 98.19 98.19	実績値 98.66 98.66	実績値 99.3
活動	受験者数	人	目標値 3780 達成率 3760	目標値 3760 達成率 3792	目標値 3792 達成率 3876	目標値 3876 達成率 3849
		人	実績値 3518 93.07	実績値 3692 98.19	実績値 3741 98.66	実績値 3849 99.3
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	児童就学援助事業			事業コード	10020205101		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝		
事業対象	市内小学校で経済的理由により就学が困難な児童の保護者						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	学校教育法・学校保健法・就学困難な児童生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律					
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画					
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。						
	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・修学旅行費・通学費・医療費・校外活動費の学校生活に必要な経費の一部を援助する。						
事業の目的・事業の概要等	○扶助費 21,002千円 ・特別支援教育就学援助費 2,116千円 ・要・準要保護児童就学援助費 18,886千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	認定者が年々増加傾向にあり、事業経費及び事務量も増加するため、県内他市の状況を調査し、検討を行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	21,002 千円	20,344 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	21,002 千円	20,344 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.77 人	5,474 千円	0.41 人	2,915 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.77 人	5,474 千円	0.41 人	2,915 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	26,476 千円	23,259 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	725 千円	542 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		25,751 千円	22,717 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	26,476 千円	23,259 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する援助を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって、実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	就学援助の対象者を認定する基準について、国の制度との適合性と合わせて、県内他市の状況を調査しながら検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	年々認定者が増加傾向にあり、事務処理量が増え煩雑化することが予想されるため、人員増加の検討が必要です。			
すぐに行える改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	就学援助費支給児童数	人	目標値	350	達成率 363	達成率 350	達成率 326	
			実績値	360	102.86	352	96.97	353
活動	児童就学援助費支給額	千円	目標値	20,798	達成率 22,020	達成率 21,335	達成率 19,867	
			実績値	21,001	100.98	20,344	92.39	20,178
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	小学校通学支援事業			事業コード	10020210101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	通学支援対象地区の小学生生及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	市内の小中学校に通学する児童に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全・安心な通学を確保することを目的とする。				
	<p>通学距離が概ね1.5 km以上の地区の児童に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。バスを利用して通学する児童の安全を確保するため、区が設置する通学バス停の整備に要する経費について補助する。</p> <p>・通学バス停建設事業費補助金 新築：経費の1/2以内 500千円限度 改修：経費の1/3以内 300千円限度</p> <p>○需用費（乗車証印刷製本費） 36千円 ○委託料 43,674千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料 三国地区） 130千円 ○補助金（通学費補助金） 6,086千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	路線バスとスクールバスが同じ時間帯に運行している経路について、路線バスの利用を検討する。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成25年度より竹田地区児童は路線バスを利用して登校することになった。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費			
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	43,715千円	43,674千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	37千円	23千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	6,217千円	6,478千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	49,969千円	50,175千円	千円	千円	千円	千円	
		人件費	正職員	0.62人 4,408千円	0.21人 1,493千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.62人 4,408千円	0.21人 1,493千円	人	千円	人	千円
	総事業費	54,377千円	51,668千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	203千円	185千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		7,316千円	7,476千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		46,858千円	44,007千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	54,377千円	51,668千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施主体となって運行します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年度から3年の継続契約で実施しているが、児童数の増加に伴うバスの増便や地域の環境変化による運行経路の延長のため、その対応の経費が増額される。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年度より3年契約となり、事務の効率化を図っています。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	%	目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
成果	人	目標値	1600	1647	1511	1724		
		実績値		1461	88.71	1447	95.76	1534
活動	校	目標値	16	16	16	16		
		実績値	16	100	16	100	16	100
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	中学校教育振興事業			事業コード	10030200101		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	西 泰秀		
事業対象	市内中学校の生徒						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法					
根拠例規	無	坂井市立小学校及び中学校の管理規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画					
事業の概要	生徒の「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる。また、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努める。						
	事業の目的・事業の概要等	<p>◆中学校教育振興事業 本庁 24,673千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内5中学校の統括的な教育振興事業 ○賞金（学校図書館司書） 11,544千円 ○旅費（普通旅費） 1千円 ○報償費（卒業記念品） 679千円 ○需用費（教材用消耗品他） 10,856千円 ○委託料（給食用システム保守） 586千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料他） 651千円 ○備品購入費（教材用備品） 250千円 ○負担金（特別支援学級設置負担金） 106千円 <p>◆中学校教育振興事業 各中学校（配当） 16,733千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内5中学校にて対応する教育振興事業 ○報償費（講師謝礼） 71千円 ○需用費 6,562千円 ・消耗品（教材 消耗）印刷製本費（教育印刷）修繕料（教材修繕） ○役務費（傷害保険料） 148千円 ○備品購入費 9,952千円 ・教材備品6,863千円 ・図書購入3,089千円 <p>◆環境・エネルギー教育支援事業 本庁 2,892千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 30千円 ○備品購入費 教材用備品 2,862千円 <p>◆理科教育施設整備事業 6,447千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 春江中学校・坂井中学校 ○備品購入費（教材用備品） 春江中学校 3,456千円 坂井中学校 2,991千円 					

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	学校と地域との連携を図りながら、地域に開かれた学校づくりを推進しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,683千円	586千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	5,720千円	17,418千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	140千円	148千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	15,032千円	21,048千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	22,575千円	39,200千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.50人	3,555千円	0.61人	4,336千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	5.00人	10,260千円	5.63人	11,544千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	5.50人	13,814千円	6.24人	15,880千円	人	千円	人	千円
	総事業費		36,389千円	55,080千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	5,965千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		36,389千円	49,115千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		36,389千円	55,080千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中学校における教育環境の整備を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体として取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中学校の教育振興が効率的に図れるように実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	%	目標値	100	達成率 60	達成率 80	達成率 100
		実績値	100	100	20 33.33	20 60
活動	冊	目標値	70400	達成率 70000	達成率 71040	達成率 71040
		実績値	72271	102.66	68543 97.92	67366 94.83
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	中学校生徒健康管理事業			事業コード	10030200106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	中学校の生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	中学校における生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため各種健診を行う。 ・内科、歯科健診の実施。（全学年） ・尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。 ○報償費（内科医・歯科医・薬剤師手当） 3, 4 4 2千円 ○役務費（検査機器点検手数料） 8千円 ○委託料（健康診断委託料） 1, 4 2 2千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 2, 8 3 7千円				

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等と協力して健康増進を図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	平成24年から眼科・耳鼻科の担った内容を学校医が総合的に健診を行うようになった。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費						
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度				
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	1,422	千円	1,442	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		役務費	7	千円	225	千円	千円	千円				
		その他	6,277	千円	6,378	千円	千円	千円				
		事業費合計	7,706	千円	8,045	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	1.31	人	9,313	千円	0.21	人	1,493	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円	人	千円
		人件費合計	1.31	人	9,313	千円	0.21	人	1,493	千円	人	千円
	総事業費	17,019	千円	9,538	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円					
その他		1,300	千円	1,333	千円	千円	千円					
一般財源		15,719	千円	8,205	千円	千円	千円					
財源合計	17,019	千円	9,538	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校における健康管理の充実に努め、生徒の健康保持増進を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校保健安全法により、学校には学校医及び学校歯科医、学校薬剤師を配置することになっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	1校当たりの均等割りとな数に応じて支払う健診割で校医手当を支給しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校医への定期健康診断の依頼や実施日における事務などで、人員投入が必要であるが、現状を維持します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
受診率（内科）		%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100.0	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100.0	100
実施校数		校	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	5	100	5	100	5	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	中学校通学支援事業			事業コード	10030210101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	通学支援対象地区の中学生及びその保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	市内の中学校に通学する生徒に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全、安心な通学を確保することを目的とする。				
	<p>通学距離が概ね3.0km以上の地区の生徒に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。</p> <p>○委託料 27,250千円 ○補助金（通学費補助金 丸岡地区） 686千円</p>				

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	平成25年度からは3年間長期継続契約をすることになり、安心安全なスクールバスの運行を実施する。	
目標年度 平成25 年度		
取組状況	バス運行業者と定期的な連絡会議を行う。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	27,567千円	27,250千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	686千円	655千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	28,253千円	27,905千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.67人	4,763千円	0.21人	1,493千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.67人	4,763千円	0.21人	1,493千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	33,016千円	29,398千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	929千円	1,028千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		6,102千円	6,367千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	25,985千円	22,003千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	33,016千円	29,398千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	遠隔地や降雪時の通学の安全性を確保するため、スクールバス運行委託や路線バスの定期券に対する補助を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまで通り、市および丸岡南中学校PTA（冬期間のみ）が主体となって運行します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年度から3年継続契約にすることで経費の削減を図ったが、児童生徒の増加や地区の状況の変化に対応のため路線の延長、バス車両の変更などにより経費が増加しなければならない。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持して実施します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
成果	利用希望者の利用率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		
			実績値	100	100	100	100	100	100		
成果	利用者数	人	目標値	700	達成率	738	達成率	792	達成率	712	達成率
			実績値			665	90.11	667	84.22	545	
活動	通学支援をしている中学校数	校	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	5	100	5	100	5	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	幼稚園教育振興事業			事業コード	10040115101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	高嶋 ひろみ
事業対象	市内幼稚園児				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興計画			

【事業の概要】

幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、幼児教育は、子どものその後の生き方を大きく左右する重要な役割を担っているため、幼児の健やかな成長のための環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

◆幼稚園教育振興事業 本庁 16,905千円
 市内10幼稚園の統括的な教育振興事業を行う□

○賃金（臨時職員） 16,197千円□
 ○需用費（食糧費預かり保育おやつ代） 239千円
 ○役務費（通信運搬費・口座振替手数料） 81千円
 ○使用料及び賃借料（車両借上料） 388千円 □
 ◆幼稚園教育振興事業 本庁 1,205千円
 市内10幼稚園にて対応する教育振興事業□

○需用費□
 □消耗品費（教材用紙） 1,127千円
 □印刷製本費（教育用印刷製費） 78千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	幼保一元化及び保育所の民営化など、子育て支援課、教育総務課等関係機関と協議しながら、幼児教育の充実に努めます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	幼保一元化計画に基づき、平成26年度から三国地区の3幼稚園（三国北幼稚園、雄島幼稚園、加戸幼稚園）を保育所型の幼保園に一元化しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市における幼保一元化計画に基づき子育て支援課、教育総務課等関係機関と協議しながら、計画的に一元化を進めていきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	幼保一元化計画に基づき三国地区3幼稚園について、計画どおりに平成26年度から幼保一元化にすることが出来ました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費					
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,444 千円	1,673 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	81 千円	75 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	388 千円	375 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,913 千円	2,123 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.91 人	6,469 千円	0.35 人	2,488 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	8.00 人	16,416 千円	10.57 人	21,698 千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	8.91 人	22,885 千円	10.92 人	24,186 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		24,798 千円	26,309 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	10,732 千円	16,253 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	1,324 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		14,066 千円	8,732 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		24,798 千円	26,309 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保護者のニーズに対応した幼児教育体制を検討していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の動向も見ながら、関係機関と連携し坂井市における幼保一元化を計画的に進めます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化による事業費の縮小を検討します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化による人件費の縮小を検討します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の動向を見ながら坂井市における幼保一元化を計画に進めます。			
目標年度	平成28	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	幼稚園補助教諭（臨時職員）配置数	目標値	16	達成率 17	達成率 14	達成率 10
		実績値	13	81.25	17	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園園児健康管理事業			事業コード	10040115106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	幼稚園の園児				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	幼稚園における園児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	<p>学校保健安全法に基づき、園児の健康管理のため各種健診を行う。</p> <p>・内科、歯科の実施。 ・寄生虫、ぎょう虫、尿検査の実施。</p> <p>○報償費（内科医・歯科医手当） 144千円 ○委託料（健康診断委託料） 86千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 80千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等と協力して園児の健康増進を図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	平成24年度から眼科・耳鼻科の担ってきた内容を学校医が総合的に健診を行うようになった。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	85千円	108千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	224千円	289千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	309千円	397千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.76人	5,403千円	0.11人	782千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.76人	5,403千円	0.11人	782千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,712千円	1,179千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		55千円	104千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		5,657千円	1,075千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		5,712千円	1,179千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校における保健管理の充実に努め、園児の健康保持増進を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校保健安全法により、現状通り実施いたします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	1校当たりの均等割りとな数に応じて支払う健診割で校医手当を支給しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	%	目標値	100	達成率 100.0	達成率 100.0	達成率 100.0
		実績値	100	100	100.0	100
活動	園	目標値	10	達成率 10	達成率 11	達成率 11
		実績値	10	100	10	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園就園奨励事業			事業コード	10040120101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	高嶋 ひろみ
事業対象	市内に住所を有し、市内の私立幼稚園又は市立幼稚園に通う園児を持つ世帯で、当年度市民税課税額が一定基準以下の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
根拠例規	有	幼稚園保育料減免に関する規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育基本計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

経済的理由により就学が困難な園児の保護者に対して必要な援助を行い、幼児教育の振興を図る。

経済的理由により就学が困難な園児の保護者に対して入園料および保育料の減免額を給付する。

○補助金(私立幼稚園就園奨励費補助金 18人分) 1,128千円
○扶助費(公立幼稚園就園奨励費 7人分) 36千円

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,164千円	1,142千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,164千円	1,142千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.37人	2,630千円	0.11人	782千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37人	2,630千円	0.11人	782千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,794千円		1,924千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	286千円	273千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			3,508千円	1,651千円	千円	千円	千円			
財源合計		3,794千円	1,924千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	千円	目標値	1000	900	1,174	661
		実績値	1128	1025	776	611
成果	千円	目標値	250	250	255	271
		実績値	36	118	149	271
活動	%	目標値				
		実績値	0.3	2.0	1.5	2.2
活動	%	目標値				
		実績値	38.3	41.3	47.2	45.2
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にて援助事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状通り市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の基準の改正により対象者拡大により事業費の増大が見込まれます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	私立幼稚園就園奨励費補助金および公立幼稚園就園奨励費に関する事業は、現状の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園通学支援事業			事業コード	10040125101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	通学支援対象地区の小学生生及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	市内小学校に併設する幼稚園園児（年長園児）対し幼稚園からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する。				
	通学距離が概ね1.5 km以上の地区の園児（年長）に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。				
	○補助金（通学費補助金：三国地区）	281千円			

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	これまで通り、通学の安全性を確保するためにスクールバス運行委託や路線バス利用料金の補助をこのまま継続します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	281千円	478千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	281千円	478千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.42人	2,986千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.42人	2,986千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,267千円	1,189千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			3,267千円	1,189千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			3,267千円	1,189千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にて継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまで通り市が主体となって、民間へ事業委託して運行します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の支援基準により実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の支援基準により実施します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市全域において、統一性が図られるように努めます。			
目標年度	平成27	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	利用希望者の利用率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
成果	利用者数	人	目標値	50	達成率	83	達成率	78	達成率	87	達成率
			実績値			56	67.47	49	62.82	50	57.47
活動	通学支援の実施園数	園	目標値	11	達成率	11	達成率	12	達成率	12	達成率
			実績値	11	100	10	90.91	8	66.67	8	66.67
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	学校給食管理事業		事業コード	10060405101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	新家 秀一
事業対象	三国学校給食センター、春江坂井学校給食センター、丸岡地区自校調理場の調理師（臨時職員）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託 委託内容 給食調理及び配送業務		
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

「園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図ります。

学校給食管理事業（本庁）
各学校給食に関わる職員の管理等、統括管理を学校教育課が行う。

事業の目的・事業の概要等

- 賃金（臨時職員 調理師） 45,914千円
 - ・春江坂井学校給食センター 9名
 - ・三国学校給食センター 9名
 - ・丸岡学校給食（自校） 6名
- 報償費（講師謝礼） 80千円
- 報償費（視察謝礼） 2千円
- 使用料及び賃借料（有料道路通行料） 7千円
- 使用料及び賃借料（会場使用料） 10千円
- 需用費（講習会等材料費） 20千円
- 備品購入費（栄養計算システム購入） 1,995千円

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	335千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	20千円	21千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	383千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,094千円	20千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,114千円	759千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.38人	2,701千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	21.38人	43,873千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38人	2,701千円	21.78人	46,717千円	人	千円	人	千円
		総事業費	4,815千円	47,476千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源	4,815千円	47,476千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	4,815千円	47,476千円	千円	千円	千円	千円				

活動	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
活動	給食調理業務従事臨時職員数（坂井市全体）	食	目標値	24	達成率 24	達成率 24	達成率 24
			実績値	24	100	24	100
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	三国学校給食センターは、施設の老朽化が進んだ時点で改修計画を検討します。丸岡地区の自校式給食の小学校は、老朽化が進んだ時点で給食センター整備計画を検討します。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	三国学校給食センターの更新については具体的な検討は進んでいないが、このたび完成した春江坂井学校給食センターの内容を十分に精査・検討し、今後の建設計画に反映すべきである。丸岡地区内自校式調理場の施設・設備に関して、延命化を図るため、適宜、点検・修繕を行った。

【前年度改善案に対する取組状況】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【市民のニーズ】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当面は市主体で運営していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市主体にて運営します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	三国学校給食センター、丸岡自校式給食施設の維持について、必要な修繕を行いながら改善計画を検討していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国学校給食センター、丸岡地区自校式給食の施設については、老朽化が進んだ時点にて整備計画を検討します。			
目標年度	平成32	年度		

【所属長評価】

事務事業名	丸岡学校給食管理事業		事業コード	10060405116	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	新家 秀一
事業対象	丸岡地区小学校6校、中学校2校、幼保園4園（小学校併設）の園児、児童、生徒及び各教職員				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	鳴鹿小学校、丸岡中学校、丸岡南中学校の給食調理等業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

「丸岡地区の園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実に努めます。

◆丸岡学校給食管理事業 本庁 2,549千円
丸岡地区12小中学校・幼保園の統括的な給食管理事業を行う。
○旅費 9千円
○需用費 1,069千円
・修繕料 873千円
・賄材料費（給食材料費） 196千円
○備品購入費 410千円
○役務費（検査手数） 357千円
○委託料（害虫駆除委託料） 704千円

◆丸岡学校給食管理事業 各小中学校 231,294千円
丸岡地区12幼稚園、小中学校にて対応する給食管理事業
○需用費 121,133千円
・消耗品費 1,785千円
・光熱水費 6,472千円
・賄材料費（給食材料費） 112,876千円
○委託料（給食業務委託：3校） 110,161千円

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	110,865千円	115,417千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	122,201千円	126,467千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	357千円	360千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	418千円	17千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	233,841千円	242,261千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.32人	2,275千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32人	2,275千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
		総事業費	236,116千円	245,105千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	168,759千円		172,706千円	千円	千円	千円				
一般財源	67,357千円	72,399千円	千円	千円	千円					
財源合計	236,116千円	245,105千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	地場産食材利用率 （6月県調査）	目標値	48.0	達成率 48.0	達成率 45.0	達成率 45.0		
		実績値	42.6	88.75	45.6	95	44.3	98.44
活動	給食実施食数 （小学校6校、中学校2校、幼稚園4園）	目標値	680000	達成率 688560	達成率 701480	達成率 715160	達成率	
		実績値	660075	97.07	688129	99.94	683020	97.37
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	調理方式の見直しおよび運営方法の検討を行います。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	調理方式の見直し（自校式調理場方式から共同調理場方式へ）について課内にて検討を行いました。

【前年度改善案に対する取組状況】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	施設においては適正に管理し現状を維持します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市において実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	施設においては必要な修繕を実施し維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	調理場を含め運営方法について検討を行います。			
目標年度 平成32 年度				

【事業の成果】

事務事業名	学校給食施設建設事業		事業コード	10060410101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	西 泰秀
事業対象	春江、坂井地区の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒及び教職員				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	地質調査業務、建設設計業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

昭和51年に建設された春江坂井学校給食センターは、供用開始後35年が経過し施設・設備共に老朽化が著しい状況にあり、また、より安全で安心な学校給食を供給するには文部科学省が定める「学校給食衛生管理基準」に適合した施設にする必要があることから、新たな共同調理施設を建設します。

学校給食建設事業 1,035,733千円
 繰越分：1,030,288千円
 現年分：5,445千円

○委託料（繰越分）
 ・春江坂井学校給食センター建設工事監理業務 9,135千円

○工事請負費（繰越分）
 ・春江坂井学校給食センター建設工事（建築主体工事）408,125千円
 ・春江坂井学校給食センター建設工事（機械設備工事）203,775千円
 ・春江坂井学校給食センター建設工事（電気設備工事）88,130千円
 ・春江坂井学校給食センター給排水引き込み工事 1,985千円
 ・春江坂井学校給食センター空調コンセント設置工事 50千円
 ・春江坂井学校給食センター車止め等設置工事 98千円

○備品購入費（繰越分）
 ・春江坂井学校給食センター厨房設備機器・備品購入 318,990千円

○印刷製本費（現年分）
 ・春江坂井学校給食センターパンフレット印刷 109千円

○申請手数料（現年分）
 ・春江坂井学校給食センター建築確認完成検査手数料 120千円

○施設用備品購入費（現年分）
 ・春江坂井学校給食センター建設事業事務用備品購入 241千円
 ・春江坂井学校給食センター施設用一般備品購入 1,764千円
 ・春江坂井学校給食センター施設用電化製品購入 828千円
 ・春江坂井学校給食センター食物アレルギー対応食調理室用備品購入 451千円
 ・その他の備品 94千円

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	9,135	千円	11,550	千円	千円	千円	千円	千円
			需用費	109	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			役務費	120	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			その他	1,026,370	千円	218,562	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費合計	1,035,734	千円	230,112	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	総事業費		238,074		千円		千円		
			国県支出金	83,148	千円	8,596	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	805,500	千円	195,300	千円	千円	千円		
			その他	141,640	千円	11,550	千円	千円	千円		
			一般財源	13,408	千円	22,628	千円	千円	千円		
財源合計			1,043,696	千円	238,074	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	建設工事の完了（工事経費）		目標値	1035734	達成率		達成率
			実績値	1035734	100		
活動	施設建設に関する住民説明会の開催	回	目標値	3	達成率	3	達成率
			実績値	2	66.67	3	100
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

すぐにできる改善提案	
目標年度 平成25 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	三国、丸岡地区において老朽化している施設及び給食設備等の維持補修などで対応しながら、今後のセンター方式及び自校式のあり方を検討していきます。
目標年度 平成33 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度に完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度に完了し、26年1月より稼働しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度に完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度に完了しました。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	— 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	— 年度			

【事業の成果】